

2022年9月22日

内閣総理大臣 岸田文雄 様
経済産業大臣兼 GX 実行推進担当大臣 西村 康稔 様

全大阪消費者団体連絡会
事務局長 米田 覚

「次世代革新炉の開発、建設」の検討の撤回を求める要請書

8月24日の「第2回GX（グリーントランスフォーメーション）実行会議」の議事録によると、西村担当大臣は「原子力の活用に向けて再稼働への関係者の総力の結集、安全第一での運転期間延長、次世代革新炉の開発、建設、再処理、廃炉、最終処分プロセスの加速化などの検討といった事柄につきまして、今後、資源エネルギー庁の審議会で検討を加速し、年末までには、改めて、この会議の場で政策の方向性を報告したいと考えております。」と述べられました。

また、会議の最後に、岸田首相は「年末には、具体的なGX戦略・成長戦略の取りまとめを行ってまいります。」と述べ、検討の加速を指示されました。

原子力について、政府のエネルギー基本計画では、「安定的な利用の推進」を掲げる一方で、原子力発電所の新增設やリプレースメントについては盛り込まず、「原発依存を可能な限り低減する」としてきたところです。

ところが、今回の会議で、「次世代革新炉の開発、建設」の検討が唐突に打ち出されました。こうした重大な方針変更を、事前に国民的な議論を行うこともなく非公開の会議で提起し、検討を加速しようとする政府の態度に、私たち全大阪消費者団体連絡会は納得することができません。

原子力発電所の新增設・リプレースには計画から少なくとも10～20年かかり、その間の電力需給やCO2排出量削減について何ら貢献することはありません。一旦稼働すれば、少なくとも40年の稼働が固定化し、その間のエネルギー政策を縛り続けて、「再生可能エネルギーの最大限の導入」の足かせとなる恐れも否定できません。また、核燃料サイクル・最終処分の目処がないままに原子力発電所を使い続けるべきではありません。

IPCC第6次報告書第3作業部会報告書では、温暖化の緩和のコストとポテンシャルにおいて、原子力は太陽光・風力を大きく下回ることが明示されています。国際エネルギー機関の2020年のレポートも、原子力より太陽光・風力の方が安く速く雇用創出が大きいとしています。アメリカのエネルギー情報局の2022年のレポートでは、原子力の発電コストは太陽光や陸上風力の約2倍としています。「次世代革新炉の開発、建設」の検討を進めることにメリットは見いだせません。

よって、GX戦略・成長戦略の策定にあたっては、不可逆的被害を引き起こす危険を有し、膨大な負の遺産を残す原子力には依存しない社会への転換をめざしてコストとポテンシャルに優れる太陽光・風力の最大限導入を最優先に進めることとし、内容や実現可能性があいまいな「次世代革新炉の開発、建設」の検討については撤回されるよう求めます。

以上